

令和8年度

鴻巣市公共下水道事業会計予算
及び予算に関する説明書

令和 8 年度 鴻巣市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度鴻巣市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	汚水処理戸数	41,100 戸
(2)	年間有収水量	9,210,000 m ³
(3)	1 日平均有収水量	25,233 m ³
(4)	主な建設改良事業	管渠建設事業
		273,528 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	2,553,567 千円
第 1 項	営業収益	1,384,513 千円
第 2 項	営業外収益	1,169,053 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	2,533,722 千円
第 1 項	営業費用	2,388,240 千円
第 2 項	営業外費用	140,481 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 805,477 千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,426 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,279 千円、減債積立金 20,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 736,772 千円で補填するものとする）。

収 入

第 1 款	資本的収入	580,154 千円
第 1 項	企業債	450,900 千円
第 2 項	固定資産売却代金	1 千円
第 3 項	負担金	56,653 千円
第 4 項	補助金	72,350 千円
第 5 項	貸付金返還金	250 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,385,631 千円
第 1 項	建設改良費	597,409 千円
第 2 項	企業債償還金	785,972 千円
第 3 項	貸付金	250 千円
第 4 項	予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき令和8年度に融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	令和8年度から 完済の日まで	元金及び 利子相当額
公営企業会計システム更新業務	令和8年度から 令和13年度まで	12,441千円及び 消費税の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 164,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金又は地方公共団体金 融機構資金については、その 融資条件による。その他の資 金については、融通先と協議 して定める。ただし、企業財 政その他の都合により繰上償 還し、又は償還年限を短縮 し、若しくは低利債に借り換 えすることができる。
流域下水道事業	286,500	〃	〃	〃
合 計	450,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,129千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、386,592千円である。

令和8年2月20日提出

鴻巣市長 並 木 正 年

予算に関する説明書

(参考資料)

令和8年度 鴻巣市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業 収 益		2,553,567		
		1 営業収益		1,384,513	
			1 下水道使用料	1,155,000	
			2 他会計負担金	228,878	
			3 その他営業収益	635	
		2 営業外収益		1,169,053	
			1 受取利息 及び配当金	10	
			2 他会計負担金	148,499	
			3 他会計補助金	386,592	
			4 補助金	37,550	
			5 長期前受金戻入	596,354	
			6 雑収益	47	
			7 消費税及び地方 消費税還付金	1	
		3 特別利益		1	
1 固定資産売却益	1				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			2,533,722		
	1 営業費用		2,388,240		
		1 管 渠 費	140,343		
		2 ポ ン プ 場 費	74,728		
		3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	550,689		
		4 普 及 促 進 費	12,297		
		5 総 係 費	110,212		
		6 減 価 償 却 費	1,499,171		
		7 資 産 減 耗 費	800		
		2 営業外費用		140,481	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,730		
		2 補 助 金	250		
		3 雑 支 出	501		
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000		
		3 特別損失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費		5,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			580,154	
	1 企 業 債		450,900	
		1 企 業 債	450,900	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 負 担 金		56,653	
		1 受 益 者 負 担 金	13,466	
		2 工 事 負 担 金	5,060	
		3 他 会 計 負 担 金	38,127	
	4 補 助 金		72,350	
		1 国 庫 補 助 金	72,350	
	5 貸 付 金 返 還 金		250	
		1 貸 付 金 返 還 金	250	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,385,631	
	1 建設改良費		597,409	
		1 管 渠 建 設 費	273,528	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	286,583	
		3 受 益 者 負 担 金 事 務 費	2,414	
		4 建 設 事 務 費	34,884	
	2 企 業 債 還 金		785,972	
		1 企 業 債 償 還 金	785,972	
	3 貸 付 金		250	
		1 貸 付 金	250	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和8年度 鴻巣市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	503
減価償却費	1,499,171
固定資産除却費	800
固定資産売却損益(△は益)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16
長期前受金戻入額	△ 596,354
受取利息及び配当金	△ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	124,730
未収金の増減額(△は増加)	6,898
未払金の増減額(△は減少)	△ 237
小計	1,035,748
受取利息及び配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 124,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	911,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△ 557,165
国庫補助金による収入	72,350
他会計補助金による収入	0
受益者負担金による収入	13,466
工事負担金による収入	4,600
他会計負担金による収入	38,127
固定資産売却による収入	1
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,620
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 705,181
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 80,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,072
資金増加額(又は減少額)	147,336
資金期首残高	1,475,843
資金期末残高	1,623,179

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	0	11	0	45,388	31,956	1	77,345	19,924	97,269
前 年 度	15	11	427	46,775	34,018	1	81,221	20,980	102,201
比 較	△ 15	0	△ 427	△ 1,387	△ 2,062	0	△ 3,876	△ 1,056	△ 4,932

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,644	2,256	2,958	3,069	985	20,596	96	336	16
	前 年 度	1,986	3,336	3,127	3,069	384	21,684	96	336	—
	比 較	△ 342	△ 1,080	△ 169	0	601	△ 1,088	0	0	16

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,387	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分		356	
		その他の増減分		△ 1,743	
手 当	△ 2,062	制度改正に伴う増減分		187	扶養手当及び通勤手当の改正による 管理職員特別勤務手当の新設による
		その他の増減分		△ 2,249	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,827
	平均給与月額（円）	389,089
	平均年齢（歳）	44.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,382
	平均給与月額（円）	410,047
	平均年齢（歳）	44.5

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）
高 校 卒	213,100
大 学 卒	237,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	9.1
	5 級	3	27.3
	4 級	2	18.2
	3 級	4	36.3
	2 級		
	1 級	1	9.1
	合 計	11	100.0
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	3	27.3
	5 級	3	27.3
	4 級	1	9.1
	3 級	3	27.3
	2 級	1	9.1
	1 級		
	合 計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長 参 与	副部長 参 事	課 長 副 参 事	副課長 主 幹	主 査 副 主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	81.8	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.21
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	90.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	800
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道処理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~15%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	〃
住居手当	〃
通勤手当	〃

債 務 負 担 行 為

令和8年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき令和8年度に融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	元金及び 利子相当額	—	—
公営企業会計システム更新業務	12,441千円及び 消費税の合計額	—	—

過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償（令和7年度分）	元金及び 利子相当額	令和7年度	0
公営企業会計システム更新事業	11,700千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和7年度	2,983
受益者負担金システム更新事業	13,830千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和7年度	7,181

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 完済の日まで	限度額に同じ	—	—	全 額
令和8年度 ～ 令和13年度	12,441千円及び 消費税の合計額	0	0	12,441千円及び 消費税の合計額

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 完済の日まで	限度額に同じ	—	—	全 額
令和8年度	746	—	—	746
令和8年度	1,796	—	—	1,796

令和7年度 鴻巣市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,050,000		
	(2) 他会計負担金	227,478		
	(3) その他営業収益	<u>624</u>	1,278,102	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	113,017		
	(2) ポンプ場費	74,802		
	(3) 流域下水道維持管理負担金	500,626		
	(4) 普及促進費	9,974		
	(5) 総係費	116,408		
	(6) 減価償却費	1,493,979		
	(7) 資産減耗費	<u>4,600</u>	<u>2,313,406</u>	
	営業損失			1,035,304
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計負担金	39,071		
	(3) 他会計補助金	494,911		
	(4) 補助金	31,380		
	(5) 長期前受金戻入	599,289		
	(6) 雑収益	<u>656</u>	1,165,307	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,867		
	(2) 補助金	250		
	(3) 雑支出	<u>7,049</u>	<u>126,166</u>	<u>1,039,141</u>
	経常利益			3,837
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>21,901</u>	21,901	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>21,901</u>	<u>21,901</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			3,837
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,837</u></u>

令和7年度 鴻巣市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		559,704,250	
ロ 建物	590,362,146		
減価償却累計額	<u>△ 218,147,402</u>	372,214,744	
ハ 構築物	54,335,732,119		
減価償却累計額	<u>△ 20,524,865,687</u>	33,810,866,432	
ニ 機械及び装置	1,174,949,690		
減価償却累計額	<u>△ 665,456,946</u>	509,492,744	
ホ 車両及び運搬具	3,748,421		
減価償却累計額	<u>△ 3,560,998</u>	187,423	
ヘ 工具器具及び備品	3,209,002		
減価償却累計額	<u>△ 2,600,351</u>	608,651	
ト 建設仮勘定		<u>2,826,000</u>	
有形固定資産合計			35,255,900,244
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,161,719,075</u>	
無形固定資産合計			2,161,719,075
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		<u>1,045,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,045,000</u>
固定資産合計			<u>37,418,664,319</u>
2 流動資産			
(1) 現金			0
(2) 預金			1,475,843,291
(3) 未収金	206,926,372		
貸倒引当金	<u>△ 546,000</u>	206,380,372	
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>1,682,223,663</u>
資産合計			<u><u>39,100,887,982</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,581,118,109		
	ロ その他の企業債	<u>261,023,154</u>		
	企業債合計		9,842,141,263	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>135,815,787</u>		
	引当金合計		<u>135,815,787</u>	
	固定負債合計			9,977,957,050
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	703,380,529		
	ロ その他の企業債	<u>82,590,570</u>		
	企業債合計		785,971,099	
	(2) 未払金		138,303,500	
	(3) 預り金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,934,000</u>		
	引当金合計		7,934,000	
	(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			933,208,599
5	繰延収益			
	長期前受金		28,178,333,975	
	収益化累計額		<u>△ 10,867,277,444</u>	
	繰延収益合計			<u>17,311,056,531</u>
	負債合計			<u>28,222,222,180</u>

資本の部

6	資本金			10,718,590,081
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	96,238,910		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>63,836,811</u>		
	利益剰余金合計		<u>160,075,721</u>	
	剰余金合計			<u>160,075,721</u>
	資本合計			<u>10,878,665,802</u>
	負債資本合計			<u>39,100,887,982</u>

令和8年度 鴻巣市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		559,704,250	
ロ 建物	590,362,146		
減価償却累計額	<u>△ 233,035,402</u>	357,326,744	
ハ 構築物	54,664,458,119		
減価償却累計額	<u>△ 21,853,420,687</u>	32,811,037,432	
ニ 機械及び装置	1,174,949,690		
減価償却累計額	<u>△ 705,057,946</u>	469,891,744	
ホ 車両及び運搬具	3,748,421		
減価償却累計額	<u>△ 3,560,998</u>	187,423	
ヘ 工具器具及び備品	3,209,002		
減価償却累計額	<u>△ 2,688,351</u>	520,651	
ト 建設仮勘定		<u>2,859,000</u>	
有形固定資産合計			34,201,527,244
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,306,210,075</u>	
無形固定資産合計			2,306,210,075
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		<u>1,045,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,045,000</u>
固定資産合計			36,508,782,319
2 流動資産			
(1) 現金			0
(2) 預金			1,623,178,631
(3) 未収金	200,028,157		
貸倒引当金	<u>△ 562,000</u>	199,466,157	
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>1,822,644,788</u>
資産合計			<u><u>38,331,427,107</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,364,360,030		
	ロ その他の企業債	<u>198,905,897</u>		
	企業債合計		9,563,265,927	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>135,816,787</u>		
	引当金合計		<u>135,816,787</u>	
	固定負債合計			9,699,082,714
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	665,858,079		
	ロ その他の企業債	<u>63,917,257</u>		
	企業債合計		729,775,336	
(2)	未払金		138,067,167	
(3)	預り金		0	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>8,163,000</u>		
	引当金合計		8,163,000	
(5)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			877,005,503
5	繰延収益			
	長期前受金		28,339,801,825	
	収益化累計額		<u>△ 11,463,631,444</u>	
	繰延収益合計			<u>16,876,170,381</u>
	負債合計			<u>27,452,258,598</u>

資本の部

6	資本金			10,778,590,081
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	76,238,910		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>24,339,518</u>		
	利益剰余金合計		<u>100,578,428</u>	
	剰余金合計			<u>100,578,428</u>
	資本合計			<u>10,879,168,509</u>
	負債資本合計			<u>38,331,427,107</u>

令和8年度 鴻巣市公共
基 礎
(収益的収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 下水道事業収益		2,553,567	2,546,574	6,993
1 営業収益		1,384,513	1,383,145	1,368
	1 下水道使用料	1,155,000	1,155,000	0
	2 他会計負担金	228,878	227,478	1,400
	3 その他営業収益	635	667	△ 32
2 営業外収益		1,169,053	1,163,428	5,625
	1 受取利息 及び配当金	10	10	0
	2 他会計負担金	148,499	39,071	109,428
	3 他会計補助金	386,592	494,911	△ 108,319
	4 補助金	37,550	29,500	8,050
	5 長期前受金戻入	596,354	599,289	△ 2,935
	6 雑収益	47	646	△ 599
	7 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

下水道事業会計予算

資料 (1)

入及び支出)

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1 下水道使用料	1,155,000	使用料収入	
1 一般会計負担金	228,878	雨水処理費	
1 手数料	134	指定工事店新規指定等手数料	
2 雑収益	501	施設維持管理費	
1 預金利息	10	預金利息	
1 一般会計負担金	148,499	一般会計負担金	
1 一般会計補助金	386,592	一般会計補助金	386,496
		東日本大震災避難者減免補助金	96
1 国庫補助金	37,550	社会資本整備総合交付金	12,000
		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	25,550
1 受益者負担金	79,125		
2 工事負担金	36,665		
3 他会計負担金	103,674		
4 国庫補助金	345,805		
5 県補助金	47		
6 寄附金	95		
7 受贈財産評価額	30,943		
1 不用品売却収益	1		
2 その他雑収益	46	延滞金及び過料	1
		違約金及び延納利子	1
		土地貸付料	34
		複写機等使用料	10
1 消費税及び地方消費税還付金	1		
1 固定資産売却益	1		

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 下水道事業費用		2,533,722	2,523,183	10,539
1 営業費用		2,388,240	2,383,564	4,676
	1 管 渠 費	140,343	116,017	24,326

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 備 消 品 費	328	消耗品
2 燃 料 費	159	ガソリン代
3 通 信 運 搬 費	713	電話料 160 通信料 552 郵券料 1
4 委 託 料	117,637	管渠内清掃及び調査業務委託料 5,501 公共下水道維持管理台帳補正業務委託料 2,266 公共下水道台帳修正業務委託料 11,288 下水道維持管理システムデータ抽出業務委託料 2,035 土木積算システムデータ保守業務委託料 305 汚水マンホールポンプ保守業務委託料 5,868 排水設備計画確認申請書電子化追加業務委託料 450 下水道管路施設調査業務委託料(健全度評価) 29,326 調整池ポンプ保守業務委託料 1,601 除草業務委託料 11,697 東部都市下水路水門点検業務委託料 440 ウォーターPPP発注支援業務委託料 46,860
5 手 数 料	124	車検整備等手数料 84 点検手数料 40
6 賃 借 料	144	J R 敷占用料 11 下水道管理設用地賃借料 133
7 修 繕 費	12,076	管渠等施設修繕 4,218 マンホールポンプ修繕 5,940 北新宿3号・4号調整池フェンス修繕 1,837 自動車修繕 81
8 動 力 費	3,133	汚水マンホールポンプ電気料 2,461 調整池ポンプ電気料 672
9 路 面 復 旧 費	1,500	舗装修繕
10 材 料 費	2,514	修繕用材料
11 租 税 課 金	1,588	自動車重量税 9 土地改良区かんがい賦課金 1,579
12 保 険 料	427	下水道賠償責任保険料 363 自動車損害賠償責任保険料 18 市有物件災害共済保険料 26 マンホールポンプ火災保険料 20

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
	2 ポンプ場費	74,728	82,277	△ 7,549
	3 流域下水道 維持管理負担金	550,689	550,689	0
	4 普及促進費	12,297	10,972	1,325
	5 総 係 費	110,212	125,030	△ 14,818

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	備 消 品 費	20	消耗品
2	燃 料 費	120	汚水中継ポンプ場燃料費
3	光 熱 水 費	148	汚水中継ポンプ場水道料 87 雨水ポンプ場水道料 61
4	通 信 運 搬 費	377	通信料
5	委 託 料	65,619	汚水中継ポンプ場維持管理業務委託料 50,160 汚水中継ポンプ場緑地管理業務委託料 385 汚水中継ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託料 543 雨水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託料 787 雨水ポンプ場警備業務委託料 1,003 大間雨水ポンプ場施設保守点検業務委託料 9,434 大間雨水ポンプ場施設操作業務委託料 326 箕田赤見台雨水ポンプ場電気・機械点検等業務委託料 2,036 箕田赤見台雨水ポンプ場除草業務委託料 516 常光雨水ポンプ場水位計点検業務委託料 429
6	手 数 料	3	水道メーター口径変更申請手数料
7	賃 借 料	132	遠隔制御装置回線使用料
8	修 繕 費	2,351	汚水中継ポンプ場施設修繕 1,925 雨水ポンプ場施設修繕 426
9	動 力 費	5,892	汚水中継ポンプ場電気料 3,684 雨水ポンプ場電気料 2,208
10	保 険 料	66	汚水中継ポンプ場火災保険料 37 雨水ポンプ場火災保険料 29
1	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	550,689	荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金
1	通 信 運 搬 費	28	郵券料
2	委 託 料	12,269	流域下水道流入水水質調査業務委託料 7,182 事業場排水水質調査業務委託料 5,087
1	給 料	29,420	職員給
2	手 当	16,941	扶養手当 960 管理職手当 1,776 地域手当 1,930 時間外勤務手当 1,790 通勤手当 705 期末勤勉手当 8,996 特殊勤務手当 56 住居手当 336 児童手当 380 管理職特別勤務手当 12
3	賞与引当金繰入額	5,304	期末勤勉手当 4,429 職員共済組合負担金 875
4	法 定 福 利 費	12,237	職員共済組合負担金 9,212 市町村総合事務組合負担金 2,942 公務災害補償基金負担金 83

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
	6 減 価 償 却 費	1,499,171	1,493,979	5,192
	7 資 産 減 耗 費	800	4,600	△ 3,800
2 営 業 外 費 用		140,481	134,618	5,863
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,730	118,867	5,863
	2 補 助 金	250	250	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
5	旅費	218	普通旅費 研修旅費	3 215
6	退職給付費	1	退職給付引当金	
7	備用品費	1,039	啓発用品 消耗品	328 711
8	燃料費	6	ガソリン代	
9	印刷製本費	98	予算書、決算書	
10	通信運搬費	69	郵券料	
11	委託料	42,280	下水道使用料徴収事務等委託料	
12	手数料	238	車検整備等手数料 E B 伝送サービス手数料 公金振込手数料	36 132 70
13	賃借料	746	企業会計システム使用料	
14	修繕費	75	自動車修繕 その他修繕	45 30
15	研修費	487	日本下水道事業団研修 日本下水道協会研修 その他研修	397 60 30
16	租税課金	5	自動車重量税	
17	会費負担金	446	日本下水道協会負担金 埼玉県下水道協会会費 荒川左岸北部流域下水道推進協議会負担金	370 10 66
18	保険料	40	公金運送保険料 自動車損害賠償責任保険料 市有物件災害共済保険料	10 17 13
19	貸倒引当金繰入額	562	貸倒引当金	
1	有形固定資産 減価償却費	1,383,132	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	14,888 1,328,555 39,601 88
2	無形固定資産 減価償却費	116,039	施設利用権	
1	固定資産除却費	800		
1	企業債利息	124,729	公共下水道事業債利息 流域下水道事業債利息 資本費平準化債利息	92,126 31,999 604
2	一時借入金利息	1	一時借入金利息	
1	水洗便所改造 資金補助金	250		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
	3 雑 支 出	501	501	0
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	15,000	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	500	下水道使用料過年度還付金
1 消費税及び地方消費税	15,000	令和8年度消費税及び地方消費税納付予定額
1 固定資産売却損	1	
1 予備費	5,000	

基 礎
(資 本 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 資 本 的 収 入		580,154	620,413	△ 40,259
1 企 業 債		450,900	346,000	104,900
	1 企 業 債	450,900	346,000	104,900
2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
3 負 担 金		56,653	183,062	△ 126,409
	1 受 益 者 負 担 金	13,466	41,486	△ 28,020
	2 工 事 負 担 金	5,060	100,940	△ 95,880
	3 他 会 計 負 担 金	38,127	40,636	△ 2,509
4 補 助 金		72,350	91,100	△ 18,750
	1 国 庫 補 助 金	72,350	91,100	△ 18,750
5 貸 付 金 返 還 金		250	250	0
	1 貸 付 金 返 還 金	250	250	0

資 料 (2)
入 及 び 支 出)

(単位 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
1 企 業 債	450,900	公共下水道事業債 流域下水道事業債	164,400 286,500	
1 固定資産売却代金	1			
1 受 益 者 負 担 金	13,466	鴻巣地域分 吹上地域分	3,236 10,230	
1 工 事 負 担 金	5,060	公共污水柵負担金		
1 一 般 会 計 負 担 金	38,127	一般会計負担金		
1 国 庫 補 助 金	72,350	社会資本整備総合交付金		
1 水 洗 便 所 改 造 資金貸付金返還金	250	水洗便所改造資金融資あっせん預託金返還金		

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 資 本 的 支 出		1,385,631	1,607,680	△ 222,049
1 建 設 改 良 費		597,409	780,921	△ 183,512
	1 管 渠 建 設 費	273,528	515,835	△ 242,307
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	286,583	222,121	64,462
	3 受 益 者 負 担 金 事 務 費	2,414	5,563	△ 3,149
	4 建 設 事 務 費	34,884	37,402	△ 2,518

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 委託料	28,028	元荒川第13処理分区污水管渠築造工事設計業務委託料 7,600 元荒川第13処理分区污水管渠築造工事修正設計業務委託料 2,000 中堀第3号雨水幹線管渠実施設計業務委託料 10,200 大間2号調整池用地測量・物件調査業務委託料 6,728 家屋及び地質等調査業務委託料 1,500
2 工事請負費	243,450	元荒川第13処理分区污水管渠築造工事 110,200 元荒川上流第1排水区雨水管渠築造工事 95,300 滝馬室地区区画道路1号線污水管渠築造工事 19,000 マンホール蓋改築工事 2,390 公共污水枿等設置工事 11,200 大間調整池周辺整備工事 5,360
3 補償金	2,050	物件移転補償料
1 流域下水道建設負担金	286,583	流域下水道建設負担金
1 報償費	584	前納報奨金
2 印刷製本費	1	
3 通信運搬費	23	郵券料
4 委託料	330	受益者負担金システム保守委託料
5 賃借料	1,466	受益者負担金システムリース料
6 雑費	10	受益者負担金過年度還付金
1 給料	15,968	職員給
2 手当	11,446	扶養手当 684 管理職手当 480 地域手当 1,028 時間外勤務手当 1,279 通勤手当 280 期末勤勉手当 7,171 特殊勤務手当 40 児童手当 480 管理職特別勤務手当 4
3 法定福利費	6,812	職員共済組合負担金 5,157 市町村総合事務組合負担金 1,597 公務災害補償基金負担金 58
4 備用品費	325	消耗品
5 燃料費	108	ガソリン代
6 手数料	132	車検整備等手数料 72 点検手数料 60

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
2 企業債償還金		785,972	824,509	△ 38,537
	1 企業債償還金	785,972	824,509	△ 38,537
3 貸 付 金		250	250	0
	1 貸 付 金	250	250	0
4 予 備 費		2,000	2,000	0
	1 予 備 費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
7	修繕費	73	自動車修繕 23 その他修繕 50
8	保険料	20	市有物件災害共済保険料
1	企業債償還金	785,972	公共下水道事業債元金 606,808 流域下水道事業債元金 98,373 資本費平準化債元金 80,791
1	水洗便所改造 資金貸付金	250	水洗便所改造資金融資あっせん預託金
1	予備費	2,000	

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 38年～50年

構築物 50年

機械及び装置 17年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。耐用年数は以下のとおり。

施設利用権 35年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。退職手当の要支給額の計算は簡便法による。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は5,867,034千円である。

リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるために、貸倒引当金を使用する。

(2) 賞与引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金を使用する。